

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 1 部門第 2 区分

【発行日】平成26年4月17日(2014.4.17)

【公開番号】特開2012-179313(P2012-179313A)

【公開日】平成24年9月20日(2012.9.20)

【年通号数】公開・登録公報2012-038

【出願番号】特願2011-45725(P2011-45725)

【国際特許分類】

A 6 1 F 13/15 (2006.01)

A 6 1 F 13/49 (2006.01)

A 6 1 F 13/514 (2006.01)

【F I】

A 4 1 B 13/02 T

A 4 1 B 13/02 F

【手続補正書】

【提出日】平成26年2月27日(2014.2.27)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 0 4

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 0 4】

【特許文献 1】特表 2 0 0 6 - 5 2 5 8 5 8 号公報

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 2 8

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 2 8】

図 2 中、前胴回り部材 6 の縦方向 Y において、ウエスト開口 2 からクロッチ前端縁 5 a の間に配置してある胴回り弾性体 4 4 は、後述する切断等による非弾性領域 6 1 を画成しておらず、横方向 X に連続し、例えば約 6 2 0 ~ 9 4 0 d t e x のものを用いることが好ましく、それを約 2 . 2 ~ 2 . 6 倍に伸長して内外面シート 4 1 , 4 2 に固定するのが好ましい。これらの胴回り弾性体 4 4 は、前胴回り部材 6 の上部を着用者の前胴回りにフィットさせる機能を有する。

また、クロッチ前端縁 5 a から芯材 3 2 の前端縁までの間に配置してある胴回り弾性体 4 4 は、後述する切断等による非弾性領域 6 1 を画成しておらず、横方向 X に連続し、例えば約 4 7 0 ~ 9 4 0 d t e x のものを用いることが好ましく、それを約 1 . 9 ~ 2 . 4 倍に伸長して内外面シート 4 1 , 4 2 に固定するのが好ましい。これらの胴回り弾性体 4 4 は、インナーシート 3 4 等を着用者の前胴回りにフィットさせる機能を有する。

さらに、芯材 3 2 の前端縁から下方に配置してある胴回り弾性体 4 4 は、後述する切断等による非弾性領域 6 1 を横方向 X の中央部において画成し、例えば約 3 2 0 ~ 7 8 0 d t e x のものを用いることが好ましく、それを約 2 . 6 ~ 3 . 5 倍に伸長して内外面シート 4 1 , 4 2 および前グラフィックシート 5 1 に固定するのが好ましい。これらの胴回り弾性体 4 4 は、芯材 3 2 に重なり、芯材 3 2 を着用者の肌に押し当てる機能を有する。これらの胴回り弾性体 4 4 は、非弾性領域 6 1 を画成しても芯材 3 2 を着用者の肌に押し当てるため、十分な収縮性を有していることが好ましく、上述した他の部位の胴回り弾性体 4 4 に比較して伸長倍率を高く設定してある。また、このように伸長倍率を高くした場合

、縦方向 Y の単位長さ当たりの本数が少ないと、着用者の肌に胴回り弾性体 4 4 が局所的に食い込むため、縦方向 Y の単位長さ当たりの本数を多くすることによって、複数の胴回り弾性体 4 4 によって全体として芯材 3 2 を着用者の肌に押し当てて、着用者の肌に胴回り弾性体 4 4 が食い込むことを防止することができる。これを考慮すると、上記胴回り弾性体 4 4 は、約 3 2 0 ~ 5 0 0 d t e x のものを用いることがより好ましく、それを 6 m m 以下の間隔で配置することがより好ましい。

上述には、前胴回り部材 6 について説明したが、後胴回り部材 7 も同様である。

なお、胴回り弾性体 4 4 の伸長倍率は、以下のようにして確認することができる。まず、内外面シート 4 1 , 4 2 を胴回り弾性体 4 4 の収縮による皺が発生しない状態に引き延ばす。次に、その引き延ばした状態で横方向 X (長さ方向) の一定の寸法 A で胴回り弾性体 4 4 に印を付ける。次いで、内外面シート 4 1 , 4 2 から胴回り弾性体 4 4 を取り出す。なお、この取り出しの際に、胴回り弾性体 4 4 を内外面シート 4 1 , 4 2 等に固定してある接着剤に対し、トルエン等の溶媒を用いて溶解させ、胴回り弾性体 4 4 に接着剤が残らないようにする。最後に、非伸長状態 (自然状態) における長さ方向の寸法 B を測定し、寸法 A を寸法 B で除して伸長倍率を算出する。

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 4 3

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 4 3】

この発明に係るおむつ 1 0 0 によれば、前グラフィックシート 1 5 1 は、少なくとも中央部グラフィック 1 5 4 と、中央部グラフィック 1 5 4 の両側にそれぞれ配置した側部グラフィック 1 5 8 , 1 5 9 とを有し、胴回り弾性体 4 4 の非収縮性の端部 4 4 a が、非弾性領域 6 1 内に位置し、グラフィックシート 1 5 1 と外面シート 4 2 との間であって、非弾性領域 6 1 内におけるグラフィックシート 1 5 1 の両側縁 5 1 a , 5 1 b と中央部グラフィック 1 5 4 との間に位置しているため、胴回り弾性体 4 4 の端部 4 4 a を外面シート 4 2 の非肌対向面から視認することができる。よって、胴回り弾性体 4 4 の端部 4 4 a を視認し、グラフィックを利用して胴回り弾性体 4 4 の切断または切除が適切に行われているか否かを容易に視認することができる。

【手続補正 4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 4 8

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 4 8】

例えば、スパンボンド繊維不織布とメルトブローン繊維不織布とスパンボンド繊維不織布との積層体である S M S 繊維不織布、スパンボンド繊維不織布、およびエアースルー繊維不織布を対象とし、これらを外面シート 4 2 に用いたおむつ 1 について、その胴回り弾性体 4 4 の視認性を確認した。胴回り弾性体 4 4 には、3 2 0 d t e x を用い、3 . 2 倍に伸長した状態で所定の位置でスナップバックさせた。

第 1 の対象物は質量 $1 0 \text{ g} / \text{m}^2$ の S M S 繊維不織布であり、第 2 の対象物は質量 $1 3 \text{ g} / \text{m}^2$ の S M S 繊維不織布であり、第 3 の対象物は質量 $1 7 \text{ g} / \text{m}^2$ のスパンボンド繊維不織布であり、第 4 の対象物は質量 $3 0 \text{ g} / \text{m}^2$ のエアースルー繊維不織布であり、第 5 の対象物は質量 $6 0 \text{ g} / \text{m}^2$ のエアースルー繊維不織布である。

【手続補正 5】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】請求項 1

【補正方法】変更

【補正の内容】

【請求項 1】

肌対向面および非肌対向面を有し、前後胴回り部材を画成するとともに、前記肌対向面の側に位置する内面シートと、前記非肌対向面の側に位置する外面シートと、前記内外面シートの上に介在して前記前後胴回り部材における横方向へ延びて収縮性を有する胴回り弾性体と、前記胴回り弾性体が設けられていない非弾性領域と、前記外面シートから視認可能なグラフィックを有するグラフィックシートとを備える使い捨ておむつにおいて、

前記胴回り弾性体の端部が、前記グラフィックシートと前記外面シートとの間であって、前記グラフィックシートの外部からその両側縁を横切って前記グラフィックシートの内部にまで延びていることを特徴とする前記おむつ。